

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 常次宏一

第71・72期会長候補選挙の投票のお願い

(会長任期2015年3月31日～2017年3月31日)

—投票締切日 1月30日(木)17:00必着—

1. はじめに

本会の会長交代にあたっては、正会員の中から選挙によって選出された候補者を総会に付議の上、理事会の決議により選定します(定款第22条, 細則第23条, 細則付則3)。次々期会長候補選挙は、以下の手順に従って実施されます(細則24条)。

- ①代議員による投票を3回行い、代議員推薦の候補者を選定する。
- ②選挙管理委員会は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次々期会長として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補者に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④理事会は、正会員の投票による最高得票者を次期副会長(次々期会長)候補として総会に付議する。

この定めに従い、選挙管理委員会は第71・72期会長候補の選挙を進めており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。以下の方法に従い、上記締切日までに投票して下さい。

なお、細則第23条1項2号により会長は重任できませんので、投票に際しては、第70期会長着任が予定されている兵頭俊夫氏の氏名は記入しないようご注意ください。

また、選挙管理委員会規定第2条2項により、選挙管理委員である常次宏一、池畑誠一郎、中村隆司の3名は当該選挙の候補者になることができませんので、ご注意ください。

(定款、細則の条文は本会ホームページをご覧ください。)

2. 投票の方法

《メールアドレス登録済の方》

(2013年12月1日までに登録処理が完了している方に限ります)

1月6日(月)に本会から、各会員の登録メールアドレス宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、上記締切日17:00までにWeb上で投票して下さい。

注意：メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日までに到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください。(申し訳ありませんが、メール不着の場合、再度案内を個別に送信することはできません。)

《メールアドレス未登録の方》

(2013年12月1日までに登録処理を完了されていない方)

本号綴込みの“会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に1月20日(月)までに到着するようお送り下さい。請求された方には、1月21日(火)に本会から投票用紙を郵送いたします。到着次第、上記締切日までに本会事務局に到着するように投票をして下さい。なお、投票用紙にて投票を行った方のWeb投票は無効となります。

注意：投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限ります。

ご記入頂く会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送いたしますので、記入ミスのないようお願いいたします。

3. 代議員推薦候補者

前記プロセスの①となる、第71・72期会長の代議員推薦候補者の投票を行った結果、次の3名(50音順)の方が選ばれました。各候補者の経歴、専門分野、および抱負等(①生年月日②学歴③職歴④専門分野⑤本会の理事・監事としての経歴⑥抱負)を以下に記載します。投票の際のご参考にして下さい。

ただし、投票はこれらの候補者に限らず、全正会員(現副会長および選挙管理委員を除く)を対象に行うことができることに留意ください。

永宮正治氏(理化学研究所・研究顧問)

①1944年5月24日②東京大学理学部(学部)、大阪大学理学研究科(大学院)③東京大学助手、カリフォルニア大学研究員、東京大学助教授、コロンビア大学教授、東京大学教授、高エネルギー加速器研究機構教授、J-PARCセンター長④原子核物理学実験⑤第65期副会長、第66期会長⑥今回は、最初の2年制会長選挙の年である。このシステムを言い始めた私としては、候補者が集まらないと困ると思い、候補となることを受諾した。しかし、多くの優秀かつ適切な候補者が集まった。そのため、今となっては、他の方に会長職を譲るべきであると考えている。したがって、以下は独りのつぶやき程度に受け取っていただきたい。

物理学会の抱える問題は多い。外を考えると、物理学会の国際的役割がある。アジア地区での日本のリーダーシップが問われている中で、物理学会も、近年、アジア太平洋物理学会に大いなる貢献をしてきた。しかし、諸課題の解決はこれからである。また、今まで放置されていた米国や欧州の物理学会との連携も、今後は強く模索すべきである。内を考えると、出版の課題は大きい。やっとPTEPがスタートしたが、JPSJと共に今後の欧文誌の将来を考えることが、間断なく要求されている。物理学会の社会的な側面では、広報の在り方、他学会との連携、大学教育の在り方、高校までの教育、人材育成、男女共同参画問題、学術会議との協調、原子力問題、等々、多々の課題を抱えている。さらに、内部的にも事務局の効率化の宿題がある。これらの問題を一つ一つ解決していくべきであろう。

物理学会は、最終的には、学会等を通じて物理学を目指す同志の集まる研究発表の場であり、友好の場である。こういった伝統的な側面も、大切にすべきである。

藤井保彦氏(一般財団法人 総合科学研究機構 東海事業センター長(J-PARC 特定中性子線施設・登録施設利用促進機関))

①1943年4月5日②1966年 大阪大学理学部物理学科卒業 1968年 大阪大学大学院理学研究科物理学専攻修士課程修了

1970年 同博士課程中退 1973年 理学博士(大阪大学)③1970年 東京大学物性研究所・助手 1979年 米国ブルックヘブン国立研究所物理部門・副主任研究員 1982年 大阪大学基礎工学部物性物理工学科・助教授 1988年 筑波大学物質工学系・教授 1992年 東京大学物性研究所・教授 1993年 同附属中性子散乱研究施設・施設長(併任) 2003年 日本原子力研究所中性子利用研究センター・センター長 2004年 名誉教授(東京大学) 2005年 日本原子力研究開発機構量子ビーム応用研究部門・副部門長 2007年 同・部門長 2010年 総合科学研究機構東海事業センター・センター長④物性物理実験(中性子・X線散乱による構造物性研究)⑤監事(2013年4月就任, 2015年3月までの予定)⑥これまでは一会員として物理学会の活動に参加してきましたが, 今年4月から監事として各種の活動に意識して関わるようになり, 各会員が役職の有無に関わらず自分たちの学会を盛り立てる献身的な努力をされていることに今更ながら気付かされ, 頼もしさを感じる一方, 自分自身に恥ずかしさを感じる次第です。

物理学会の高邁な目的達成に向けた事業として, (1)学術的会合等の開催, (2)学術誌等の刊行, (3)内外関連学協会との交流・協力, (4)教育・人材育成・社会連携が挙げられています。(1), (2)はほぼ軌道に乗っていると理解している一方, (3), (4)の具体的な活動内容は, 物理学会を取り巻く政治・経済をも含む環境によって常に変化し続けるため, 臨機応変に物理学会が適切な判断を行い先導的な役割を果たすべきと考えます。(3)において, 国内的には学術会議との, 国外的にはアジア地区におけるAAPPSおよび関連団体との連携強化を図る一方, (4)において, 大学前の理科教育に対する協力, 一般市民への物理の面白さ・夢の伝達, 産業・医療を支える物理の基礎・応用等の積極的なアウ

トリーチ活動の展開を重要視しています。

物理学会の会員は, 大きく分けて個人あるいは少人数で実施できる Small Science, あるいは数十~数千人のグループで行う Large Science と呼ぶべき研究を行っており, 使用する研究設備は自分の研究室である Small Facility, あるいは加速器・原子炉・大型レーザー・大型計算機等の Large Facility であると思われます (small, large は決して重要性を意味するのではないことは言うまでもありませんが)。この4つの組み合わせによる研究スタイルがありますが, これらのバランスが重要です (ちなみに, 私のスタイルは Small Science at Large Facilities です)。特に, 建設・運営に多額の費用を要する Large Facility については, 全国的 (あるいは国際的な) 共同研究あるいは共同利用制度のもとで運用されていますが, 国際競争の激しい昨今, 共同利用施設 (あるいは共同利用機関) のあるべき姿について, 然るべき時期に物理学会が音頭を取って議論することが重要ではないかと考えています。

宮下精二氏(東京大学理学系研究科物理学専攻 教授)

①1954年2月9日②1976年 東京大学理学部物理学科卒業 1978年 東京大学理学系研究科修士 鈴木増雄研究室 1981年 東京大学理学系研究科博士 (理学博士)③1981年 東京大学理学部 助手 1988年 京都大学教養部 助教授 1991年 京都大学大学院人間環境学研究科 助教授 1995年 大阪大学理学部 教授 1999年 東京大学工学系研究科物理工学専攻 教授④統計力学, 物性基礎論, 磁性⑤理事(庶務:学会担当) 2000年9月-2002年8月 理事(会誌編集委員長) 2013年4月-現在⑥物理学の分野を越えた相互理解・協力, 物理学会の国際的発信強化, 物理学のおもしろさの社会への浸透などが重要と考えている。